平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月31日

上場会社名 東京電力株式会社　　上場取引所　東
コード番号 9501　URL http://www.tepco.co.jp/
代表者　(役職名) 代表執行役社長　(氏名) 廣瀬 直己
問合せ先責任者　(役職名) 経理部連結決算グループマネージャー　(氏名) 荒井 智康　TEL 03-6373-1111

四半期報告書提出予定日　平成26年2月4日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	4,800,196	10.8	231,331	―	189,220	―	772,898	―
25年3月期第3四半期	4,334,248	14.0	△114,456	―	△195,049	―	△2,221	―

(注)包括利益　26年3月期第3四半期　803,102百万円　(―%)　25年3月期第3四半期　△505百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	482.32	156.59
25年3月期第3四半期	△1.39	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	15,301,030	1,940,682	12.5
25年3月期	14,989,130	1,137,812	7.5

(参考)自己資本　26年3月期第3四半期　1,914,634百万円　25年3月期　1,116,704百万円

(注)原子力損害賠償支援機構資金交付金と原子力損害賠償費の状況については、添付資料16ページをご覧下さい。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00
26年3月期	―	0.00	―		
26年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,619,000	10.8	134,000	―	57,000	―	661,000	―	412.49

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
②①以外の会計方針の変更	: 無
③ 会計上の見積りの変更	: 有
④ 修正再表示	: 無

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の4及び第10条の5に該当するものであります。詳細は添付資料2ページ「1. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	1,607,017,531 株	25年3月期	1,607,017,531 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	4,580,082 株	25年3月期	4,538,689 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	1,602,459,413 株	25年3月期3Q	1,602,480,249 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なることがあります。

・四半期決算補足説明資料については、同日に当社ホームページに掲載いたします。
(http://www.tepco.co.jp/ir/tool/setumei/index-j.html)

（参考）種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
A種優先株式					
25年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00
26年3月期	―	0.00	―		
26年3月期（予想）				0.00	0.00
B種優先株式					
25年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00
26年3月期	―	0.00	―		
26年3月期（予想）				0.00	0.00

（注）上記のA種優先株式及びB種優先株式は、平成24年7月に発行しております。

（参考）個別業績予想

平成26年3月期の個別業績予想（平成25年 4月1日～平成26年 3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

・	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,434,000	11.5	99,000	―	27,000	―	656,000	―	408.97

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 ： 有

○添付資料の目次

１．サマリー情報（注記事項）に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示・・・・・・・・・・・・・・・ 2

２．四半期連結財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
（１）四半期連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書・・・・・・・・・・・ 5
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
（継続企業の前提に関する注記）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）・・・・・・・・・・・・・7
（追加情報）
１．福島第一原子力発電所の事故等に関する原子力損害の賠償・・・・・・ 7
２．原子力発電設備に関する電気事業会計規則の変更・・・・・・・・・・ 7
３．福島第一５・６号機廃止損失・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
（四半期連結貸借対照表関係）
原子力損害の賠償に係る偶発債務・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
（セグメント情報等）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

３．（参考）四半期財務諸表（個別）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
（１）四半期貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
（２）四半期損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
収支比較表（当社単独）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
燃料関係比較表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
特別利益の内訳（単独）　特別損失の内訳（単独）
原子力損害賠償支援機構資金交付金と原子力損害賠償費の状況・・・・・・・ 16
カンパニー等の収支（単独）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17

※　そのほか「当四半期の連結業績等に関する定性的情報」等につきましては、当社ホームページの「決算概要」もあわせてご覧下さい。
（ＵＲＬ　http://www.tepco.co.jp/ir/tool/kessan/pdf/1403q3gaiyou-j.pdf ）

１．サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

１．会計上の見積りの変更

福島第一原子力発電所５・６号機の原子炉の安全な冷温停止状態を維持するため等に要する費用または損失については、これまで新潟県中越沖地震により被災した柏崎刈羽原子力発電所の復旧等に要する費用または損失と同程度と判断し、これに基づく見積額を計上していたが、当該号機の廃止の決定に伴い個々の工事内容等に基づく見積りに変更のうえ計上している。この変更に伴う影響について、「災害損失引当金戻入額」32,039百万円を特別利益に計上している。

２．原子力発電施設解体費の計上方法の変更

「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」（昭和32年６月10日　法律第166号）に規定された特定原子力発電施設の廃止措置について計上している資産除去債務に対応する除去費用は、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）第８項を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年通商産業省令第30号。以下「解体引当金省令」という）の規定に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間にわたり、原子力の発電実績に応じて費用計上する方法によっていたが、平成25年10月1日に「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」（平成25年経済産業省令第52号）が施行され、解体引当金省令が改正されたため、同施行日以降は、見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間にわたり、定額法による費用計上方法に変更した。なお、この変更は有形固定資産等の費用配分方法の変更であり、会計上の見積りの変更と区分することが困難なため、遡及適用は行わない。

これに伴い、従来の方法と比べて、当第３四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ4,131百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は、22,598百万円増加している。また、当第３四半期連結会計期間末の原子力発電設備及び資産除去債務は、それぞれ104,227百万円及び130,508百万円減少している。

２．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成25年12月31日）
資産の部		
固定資産	12,248,110	12,523,441
電気事業固定資産	7,320,361	7,227,164
水力発電設備	631,071	609,235
汽力発電設備	846,988	1,102,980
原子力発電設備	745,537	594,018
送電設備	1,946,158	1,880,448
変電設備	764,362	749,116
配電設備	2,099,594	2,070,926
業務設備	134,362	129,618
その他の電気事業固定資産	152,287	90,819
その他の固定資産	288,123	276,775
固定資産仮勘定	994,481	856,326
建設仮勘定及び除却仮勘定	994,481	856,326
核燃料	807,303	790,632
装荷核燃料	141,809	123,372
加工中等核燃料	665,494	667,259
投資その他の資産	2,837,839	3,372,542
長期投資	151,598	143,612
使用済燃料再処理等積立金	1,070,846	1,018,860
未収原子力損害賠償支援機構資金交付金	891,779	1,431,144
その他	724,195	779,533
貸倒引当金（貸方）	△580	△607
流動資産	2,741,020	2,777,588
現金及び預金	1,754,977	1,756,125
受取手形及び売掛金	475,752	539,450
たな卸資産	227,672	226,246
その他	286,097	259,714
貸倒引当金（貸方）	△3,480	△3,949
合計	14,989,130	15,301,030

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成25年12月31日）
負債及び純資産の部		
固定負債	11,804,252	11,339,019
社債	3,768,108	3,763,646
長期借入金	3,024,908	2,936,099
退職給付引当金	424,198	414,646
使用済燃料再処理等引当金	1,108,592	1,068,044
使用済燃料再処理等準備引当金	60,799	67,337
災害損失引当金	702,000	627,972
原子力損害賠償引当金	1,765,716	1,616,565
資産除去債務	826,577	717,779
その他	123,350	126,927
流動負債	2,042,284	2,016,354
1年以内に期限到来の固定負債	1,127,182	1,190,408
短期借入金	11,240	11,807
支払手形及び買掛金	334,998	307,914
未払税金	87,748	81,282
その他	481,115	424,942
特別法上の引当金	4,780	4,973
原子力発電工事償却準備引当金	4,780	4,973
負債合計	13,851,317	13,360,347
株主資本	1,163,467	1,936,375
資本金	1,400,975	1,400,975
資本剰余金	743,621	743,618
利益剰余金	△972,773	△199,842
自己株式	△8,356	△8,376
その他の包括利益累計額	△46,762	△21,741
その他有価証券評価差額金	2,452	5,168
繰延ヘッジ損益	△18,261	△13,273
土地再評価差額金	△3,254	△3,286
為替換算調整勘定	△27,699	△10,349
少数株主持分	21,107	26,048
純資産合計	1,137,812	1,940,682
合計	14,989,130	15,301,030

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （平成24年４月１日から 平成24年12月31日まで）	当第３四半期連結累計期間 （平成25年４月１日から 平成25年12月31日まで）
営業収益	4,334,248	4,800,196
電気事業営業収益	4,105,493	4,578,111
その他事業営業収益	228,755	222,085
営業費用	4,448,705	4,568,865
電気事業営業費用	4,247,977	4,370,955
その他事業営業費用	200,727	197,909
営業利益又は営業損失（△）	△114,456	231,331
営業外収益	48,625	55,191
受取配当金	3,992	5,354
受取利息	14,035	13,630
持分法による投資利益	20,102	21,509
その他	10,494	14,695
営業外費用	129,218	97,301
支払利息	91,002	85,862
その他	38,215	11,439
四半期経常収益合計	4,382,874	4,855,387
四半期経常費用合計	4,577,923	4,666,167
経常利益又は経常損失（△）	△195,049	189,220
渇水準備金引当又は取崩し	△9,865	―
渇水準備引当金取崩し（貸方）	△9,865	―
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	328	192
原子力発電工事償却準備金引当	328	192
特別利益	855,042	1,782,640
原子力損害賠償支援機構資金交付金	696,808	1,665,765
固定資産売却益	56,683	84,835
有価証券売却益	3,348	―
関係会社株式売却益	24,569	―
退職給付制度改定益	73,633	―
災害損失引当金戻入額	―	32,039
特別損失	653,346	1,185,032
災害特別損失	25,222	21,216
原子力損害賠償費	628,123	1,123,965
福島第一５・６号機廃止損失	―	39,849
税金等調整前四半期純利益	16,183	786,635
法人税、住民税及び事業税	14,942	10,881
法人税等調整額	928	△718
法人税等合計	15,871	10,162
少数株主損益調整前四半期純利益	312	776,473
少数株主利益	2,533	3,575
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△2,221	772,898

（四半期連結包括利益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （平成24年４月１日から 平成24年12月31日まで）	当第３四半期連結累計期間 （平成25年４月１日から 平成25年12月31日まで）
少数株主損益調整前四半期純利益	312	776,473
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△991	259
繰延ヘッジ損益	71	109
為替換算調整勘定	△593	12,047
持分法適用会社に対する持分相当額	695	14,211
その他の包括利益合計	△817	26,628
四半期包括利益	△505	803,102
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,053	797,952
少数株主に係る四半期包括利益	2,547	5,150

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

１．福島第一原子力発電所の事故等に関する原子力損害の賠償

東北地方太平洋沖地震により被災した福島第一原子力発電所の事故等に関する原子力損害について、当社は事故の当事者であることを真摯に受け止め、被害を受けられた皆さまへの賠償を早期に実現するとの観点から、国の援助を受けながら「原子力損害の賠償に関する法律」（昭和36年６月17日　法律第147号）に基づく賠償を実施することとした。その後、原子力損害賠償紛争審査会において、平成23年８月５日に「東京電力株式会社福島第一、第二原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する中間指針」（以下「中間指針」という）、同年12月６日に中間指針追補、平成24年３月16日に中間指針第二次追補、平成25年１月30日に中間指針第三次追補、そして、同年12月26日に中間指針第四次追補が決定されるとともに、平成24年７月20日には政府の方針として、「避難指示区域の見直しに伴う賠償基準の考え方について」が公表された。当社は迅速かつ適切な賠償を行う観点から、これらを踏まえ、中間指針等で示された損害項目ごとに、賠償基準を策定している。また、平成23年12月26日には政府の原子力災害対策本部により「ステップ２の完了を受けた警戒区域及び避難指示区域の見直しに関する基本的考え方及び今後の検討課題について」が取りまとめられ、避難指示区域等の見直しに係る考え方が示されている。これらに加え、損害賠償請求実績や客観的な統計データ等により見積もった、避難等対象者の避難費用や精神的損害、自主的避難等に係る損害、避難指示等による就労不能に伴う損害や営業損害、農林漁業における出荷制限等に伴う損害、風評被害及び一部を除く財物価値の喪失または減少等の賠償見積額4,930,866百万円から「原子力損害賠償補償契約に関する法律」（昭和36年６月17日　法律第148号）の規定による補償金（以下「補償金」という）の受入額120,000百万円を控除した金額4,810,866百万円と前連結会計年度の見積額との差額1,123,965百万円を原子力損害賠償費に計上している。これらの賠償額の見積りについては、参照するデータの精緻化や被害を受けられた皆さまとの合意等により、今後変動する可能性があるものの、現時点の合理的な見積りが可能な範囲における概算額を計上している。

一方、こうした賠償の迅速かつ適切な実施のため、「原子力損害賠償支援機構法」（平成23年８月10日　法律第94号。以下「機構法」という）に基づき新設された原子力損害賠償支援機構（以下「機構」という）は、申請のあった原子力事業者に対し必要な資金援助を行うこととされている。当社が計上する原子力損害賠償費は、被害を受けられた皆さまとの合意が大前提となるものの、当社からお支払いする額として提示させていただく額の見積額であり、当社が迅速かつ適切な賠償を実施するためには、機構から必要な資金援助を受ける必要がある。そのため、当社は機構に対し、機構法第43条第１項の規定に基づき、資金援助の申請日時点での原子力損害賠償費を要賠償額の見通し額として資金援助の申請を行っており、平成25年12月27日に同日時点での要賠償額の見通し額4,908,844百万円への資金援助の額の変更を申請したことから、当第３四半期連結累計期間において、同額から補償金の受入額120,000百万円を控除した金額4,788,844百万円と、同年２月４日に損害賠償の履行に充てるための資金として交付することが決定された金額3,123,079百万円との差額1,665,765百万円を原子力損害賠償支援機構資金交付金に計上している。

なお、資金援助を受けるにあたっては、機構法第52条第１項の規定により機構が定める特別な負担金を支払うこととされているが、その金額については、当社の収支の状況に照らし連結会計年度ごとに機構における運営委員会の議決を経て定められるとともに、主務大臣による認可が必要となることなどから、計上していない。

２．原子力発電設備に関する電気事業会計規則の変更

平成25年10月1日に「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」（平成25年経済産業省令第52号。以下「改正省令」という）が施行され、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）が改正されたため、同施行日以降は、原子力発電設備に原子炉の廃止に必要な固定資産及び原子炉の運転を廃止した後も維持管理を要する固定資産（以下これらを合わせて「廃止措置資産」という）を含めて整理することとなった。なお、この変更は改正省令の定めにより遡及適用は行わない。

これに伴い、当第３四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、12,533百万円減少（減価償却費は12,533百万円増加）し、税金等調整前四半期純利益は、116,331百万円増加（特別損失は128,864百万円減少、減価償却費は12,533百万円増加）している。

なお、当第３四半期連結会計期間末の原子力発電設備に含まれる廃止措置資産の残高は、116,331百万円である。

３．福島第一５・６号機廃止損失

平成25年12月18日開催の取締役会において、福島第一原子力発電所５・６号機の廃止について決定した。これに伴い、発電設備の損失額等を当第３四半期連結累計期間において特別損失に計上している。

なお、主な内訳は、以下のとおりである。

発電設備の損失　19,686百万円

核燃料の損失及び処理費用　20,083百万円

（四半期連結貸借対照表関係）

原子力損害の賠償に係る偶発債務

東北地方太平洋沖地震により被災した福島第一原子力発電所の事故等に関する原子力損害について、当社は事故の当事者であることを真摯に受け止め、被害を受けられた皆さまへの賠償を早期に実現するとの観点から、国の援助を受けながら「原子力損害の賠償に関する法律」（昭和36年６月17日　法律第147号）に基づく賠償を実施することとした。その後、原子力損害賠償紛争審査会において、平成23年８月５日に「東京電力株式会社福島第一、第二原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する中間指針」（以下「中間指針」という）、同年12月６日に中間指針追補、平成24年３月16日に中間指針第二次追補、平成25年１月30日に中間指針第三次追補、そして、同年12月26日に中間指針第四次追補が決定されるとともに、平成24年７月20日には政府の方針として、「避難指示区域の見直しに伴う賠償基準の考え方について」が公表された。当社は迅速かつ適切な賠償を行う観点から、これらを踏まえ、中間指針等で示された損害項目ごとに、賠償基準を策定している。また、平成23年12月26日には政府の原子力災害対策本部により「ステップ２の完了を受けた警戒区域及び避難指示区域の見直しに関する基本的考え方及び今後の検討課題について」が取りまとめられ、避難指示区域等の見直しに係る考え方が示されている。これらに加え、損害賠償請求実績や客観的な統計データ等に基づき合理的な見積りが可能な額については、当第３四半期連結会計期間末において原子力損害賠償引当金に計上しているが、中間指針等の記載内容や現時点で入手可能なデータ等により合理的に見積ることができない間接被害や一部の財物価値の喪失または減少等については計上していない。また、「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」（平成23年８月30日　法律第110号）に基づき講ぜられる廃棄物の処理及び除染等の措置等が、国の財政上の措置の下に進められている。そのうち、廃棄物の処理及び除染等の措置等に要する費用として当社に請求または求償される額については、合意された一部を除き、現時点で当該措置の具体的な実施内容等を把握できる状況になく、賠償額を合理的に見積ることができないことなどから、計上していない。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注１）	合計	調整額（注２）	四半期連結損益計算書計上額（注３）
	フュエル＆パワー	パワーグリッド	カスタマーサービス	コーポレート	計				
売上高									
外部顧客への売上高	21,735	65,086	4,491,906	90,660	4,669,388	130,808	4,800,196	－	4,800,196
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,388,647	1,123,726	155,392	372,805	4,040,571	162,765	4,203,336	△4,203,336	－
計	2,410,382	1,188,812	4,647,298	463,465	8,709,959	293,574	9,003,533	△4,203,336	4,800,196
セグメント利益又は損失（△）	61,399	169,515	74,011	△102,535	202,391	26,766	229,157	2,173	231,331

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信事業、エネルギー・環境事業、住環境・生活関連事業、海外事業である。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額2,173百万円には、セグメント間取引消去2,172百万円等が含まれている。

３．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成23年３月11日に発生した東北地方太平洋沖地震の影響を踏まえ、電気の安定供給に必要不可欠なもの以外の事業について大幅に縮小・再編することとなったことから、「電気事業」を報告セグメントとして、それ以外の事業セグメントについては、その他として一括して記載してきた。

その後当社は、今後予定される電力システム改革に対応し、各事業部門がコスト意識を高めるとともに自発的に収益拡大に取り組むことで、競争力を高めていくことを目的に、平成25年４月１日より社内カンパニー制を導入した。今回導入された社内カンパニー制では、「フュエル＆パワー・カンパニー」「パワーグリッド・カンパニー」「カスタマーサービス・カンパニー」の３つのカンパニーを設置するとともに、カンパニー以外の組織は、コーポレートとして、グループとしての総合力発揮を目指していく。あわせて、新たな管理会計制度を整備し、カンパニー・部門・事業所単位のきめ細かなコスト・収益管理を徹底していくとともに、社員一人ひとりのコスト意識の向上、行動の変革につなげていく。

これに伴い、第１四半期連結会計期間より、「フュエル＆パワー」「パワーグリッド」「カスタマーサービス」「コーポレート」の４つを報告セグメントとしたものである。各報告セグメントの主な事業内容は、以下のとおりである。

［フュエル＆パワー］

火力発電による電力の販売、燃料の調達、火力電源の開発、燃料事業への投資

［パワーグリッド］

送電・変電・配電による電力の供給、水力発電による電力の販売、送配電・通信設備の建設・保守、設備土地・建物等の調査・取得・保全

［カスタマーサービス］

お客さまのご要望に沿った最適なトータルソリューションの提案、充実したお客さまサービスの提供、安価な電源調達

［コーポレート］

経営サポート、各カンパニーへの共通サービスの効率的な提供、原子力発電等

また、事業セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法を変更しており、セグメント間の内部売上高又は振替高は、原則として原価をベースに設定された社内取引価格に基づいている。

３．（参考）四半期財務諸表（個別）

(1)四半期貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当第３四半期会計期間 （平成25年12月31日）
資産の部		
固定資産	12,099,663	12,337,920
電気事業固定資産	7,379,570	7,285,299
水力発電設備	632,833	610,690
汽力発電設備	848,663	1,104,832
原子力発電設備	749,169	597,632
内燃力発電設備	136,539	76,226
新エネルギー等発電設備	13,434	12,943
送電設備	1,954,231	1,888,043
変電設備	768,482	753,301
配電設備	2,139,063	2,109,876
業務設備	134,657	129,911
貸付設備	2,495	1,840
附帯事業固定資産	44,335	42,074
事業外固定資産	4,547	2,707
固定資産仮勘定	953,304	797,643
建設仮勘定	950,248	794,751
除却仮勘定	3,056	2,891
核燃料	807,639	790,900
装荷核燃料	141,957	123,541
加工中等核燃料	665,681	667,359
投資その他の資産	2,910,265	3,419,295
長期投資	117,711	106,911
関係会社長期投資	643,527	645,515
使用済燃料再処理等積立金	1,070,846	1,018,860
未収原子力損害賠償支援機構資金交付金	891,779	1,431,144
長期前払費用	186,851	217,344
貸倒引当金（貸方）	△450	△480
流動資産	2,520,109	2,526,058
現金及び預金	1,583,620	1,577,195
売掛金	455,160	515,502
諸未収入金	50,696	37,019
貯蔵品	210,351	198,325
前払金	1,170	3,281
前払費用	2,591	3,595
関係会社短期債権	21,663	14,191
雑流動資産	198,203	180,518
貸倒引当金（貸方）	△3,348	△3,572
合計	14,619,772	14,863,978

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当第３四半期会計期間 （平成25年12月31日）
負債及び純資産の部		
固定負債	11,694,707	11,240,239
社債	3,768,108	3,763,646
長期借入金	2,980,428	2,900,648
長期未払債務	16,692	16,603
リース債務	488	801
関係会社長期債務	15,329	21,391
退職給付引当金	388,355	380,850
使用済燃料再処理等引当金	1,108,592	1,068,044
使用済燃料再処理等準備引当金	60,799	67,337
災害損失引当金	700,827	626,799
原子力損害賠償引当金	1,765,716	1,616,565
資産除去債務	823,046	713,754
雑固定負債	66,319	63,795
流動負債	2,088,536	2,049,077
1年以内に期限到来の固定負債	1,114,117	1,175,663
短期借入金	9,500	9,912
買掛金	319,800	292,259
未払金	132,420	132,895
未払費用	201,890	187,238
未払税金	68,999	77,554
預り金	5,616	7,076
関係会社短期債務	208,033	134,264
諸前受金	18,073	24,394
雑流動負債	10,084	7,817
特別法上の引当金	4,780	4,973
原子力発電工事償却準備引当金	4,780	4,973
負債合計	13,788,023	13,294,289
株主資本	833,413	1,571,122
資本金	1,400,975	1,400,975
資本剰余金	743,621	743,618
資本準備金	743,555	743,555
その他資本剰余金	65	63
利益剰余金	△1,303,618	△565,887
利益準備金	169,108	169,108
その他利益剰余金	△1,472,727	△734,995
海外投資等損失準備金	397	369
特定災害防止準備金	94	94
別途積立金	1,076,000	1,076,000
繰越利益剰余金	△2,549,219	△1,811,460
自己株式	△7,565	△7,584
評価・換算差額等	△1,664	△1,433
その他有価証券評価差額金	△1,664	△1,433
純資産合計	831,749	1,569,688
合計	14,619,772	14,863,978

（注）この四半期貸借対照表は、「四半期財務諸表等規則」及び「電気事業会計規則」に準拠して作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2)四半期損益計算書

（単位：百万円）

	前第３四半期累計期間 （平成24年４月１日から 平成24年12月31日まで）	当第３四半期累計期間 （平成25年４月１日から 平成25年12月31日まで）
営業収益	4,183,314	4,669,388
電気事業営業収益	4,105,493	4,578,111
電灯料	1,616,002	1,742,412
電力料	2,290,060	2,548,645
地帯間販売電力料	82,966	96,731
他社販売電力料	25,355	52,106
託送収益	36,231	44,558
事業者間精算収益	247	193
再エネ特措法交付金	14,813	54,067
電気事業雑収益	37,947	38,686
貸付設備収益	1,866	708
附帯事業営業収益	77,821	91,277
エネルギー設備サービス事業営業収益	1,836	1,787
不動産賃貸事業営業収益	5,670	4,972
ガス供給事業営業収益	66,351	81,263
その他附帯事業営業収益	3,962	3,254
営業費用	4,331,379	4,466,996
電気事業営業費用	4,259,849	4,380,331
水力発電費	57,496	53,640
汽力発電費	2,139,005	2,269,053
原子力発電費	263,457	289,443
内燃力発電費	64,725	34,211
新エネルギー等発電費	1,038	886
地帯間購入電力料	118,867	164,903
他社購入電力料	526,284	532,925
送電費	242,947	227,659
変電費	104,325	96,490
配電費	339,784	300,774
販売費	104,199	96,268
貸付設備費	1,250	545
一般管理費	154,645	128,270
再エネ特措法納付金	19,834	58,975
電源開発促進税	77,557	77,220
事業税	44,820	49,677
電力費振替勘定(貸方)	△391	△615
附帯事業営業費用	71,530	86,665
エネルギー設備サービス事業営業費用	1,183	1,089
不動産賃貸事業営業費用	3,045	2,616
ガス供給事業営業費用	64,285	80,701
その他附帯事業営業費用	3,016	2,259
営業利益又は営業損失(△)	△148,064	202,391

（単位：百万円）

	前第３四半期累計期間 （平成24年４月１日から 平成24年12月31日まで）	当第３四半期累計期間 （平成25年４月１日から 平成25年12月31日まで）
営業外収益	32,800	35,127
財務収益	27,123	21,922
受取配当金	13,805	8,931
受取利息	13,317	12,991
事業外収益	5,677	13,205
雑収益	5,677	13,205
営業外費用	114,198	94,366
財務費用	93,212	85,664
支払利息	90,515	85,623
株式交付費	2,550	0
社債発行費	146	40
事業外費用	20,986	8,702
固定資産売却損	1,371	575
雑損失	19,614	8,126
四半期経常収益合計	4,216,115	4,704,515
四半期経常費用合計	4,445,577	4,561,363
経常利益又は経常損失（△）	△229,461	143,152
渇水準備金引当又は取崩し	△9,865	－
渇水準備引当金取崩し（貸方）	△9,865	－
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	328	192
原子力発電工事償却準備金引当	328	192
特別利益	858,273	1,780,137
原子力損害賠償支援機構資金交付金	696,808	1,665,765
固定資産売却益	46,047	82,332
有価証券売却益	41,784	－
退職給付制度改定益	73,633	－
災害損失引当金戻入額	－	32,039
特別損失	653,346	1,185,032
災害特別損失	25,222	21,216
原子力損害賠償費	628,123	1,123,965
福島第一５・６号機廃止損失	－	39,849
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	△14,997	738,064
法人税、住民税及び事業税	0	333
法人税等合計	0	333
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△14,997	737,731

（注）この四半期損益計算書は、「四半期財務諸表等規則」及び「電気事業会計規則」に準拠して作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

収　支　比　較　表（当 社 単 独）

項目		25年度第3四半期（平成25年４月１日～平成25年12月31日）(A)（億円）	24年度第3四半期（平成24年４月１日～平成24年12月31日）(B)（億円）	比較 (A)－(B)（億円）	比較 (A)／(B)（％）
経常収益	（売上高）	（ 46,693）	（ 41,833）	（ 4,860）	（ 111.6）
	電灯料	17,424	16,160	1,264	107.8
	電力料	25,486	22,900	2,585	111.3
	小計	42,910	39,060	3,849	109.9
	その他	4,134	3,100	1,034	133.4
	計	47,045	42,161	4,884	111.6
経常費用	人件費	2,490	2,675	△ 185	93.1
	燃料費	20,749	19,997	751	103.8
	修繕費	1,860	2,387	△ 527	77.9
	減価償却費	4,609	4,427	182	104.1
	購入電力料	6,978	6,451	526	108.2
	支払利息	856	905	△ 48	94.6
	租税公課	2,461	2,382	78	103.3
	原子力バックエンド費用	414	387	26	106.7
	その他	5,194	4,839	354	107.3
	計	45,613	44,455	1,157	102.6
経常損益		1,431	△ 2,294	3,726	－
渇水準備金		－	△ 98	98	－
原子力発電工事償却準備金		1	3	△ 1	58.7
特別利益		17,801	8,582	9,218	207.4
特別損失		11,850	6,533	5,316	181.4
税引前四半期純損益		7,380	△ 149	7,530	－
法人税等		3	0	3	－
四半期純損益		7,377	△ 149	7,527	－

（注）億円未満を切り捨てて表示しております。

燃 料 関 係 比 較 表

項　　目		25年度 第3四半期	24年度 第3四半期	前年同期比(%)
消 費 量	石　炭（　千t　）	5,541	2,015	275.0
	重　油（　千kl　）	3,191	5,394	59.2
	原　油（　千kl　）	1,027	2,307	44.5
	ＬＮＧ（　千t　）	17,893	17,508	102.2
	ＬＰＧ（　千t　）	503	1,143	44.0
消費単価	石　炭（　円/t　）	11,760	12,408	94.8
	重　油（　円/kl　）	77,150	69,858	110.4
	原　油（　円/kl　）	75,838	67,621	112.2
	ＬＮＧ（　円/t　）	86,323	72,093	119.7
	ＬＰＧ（　円/t　）	92,514	78,659	117.6
燃 料 費	石　炭（百万円）	65,168	25,000	260.7
	重　油（百万円）	246,177	376,798	65.3
	原　油（百万円）	77,900	156,005	49.9
	ＬＮＧ（百万円）	1,544,555	1,262,238	122.4
	ＬＰＧ（百万円）	46,502	89,912	51.7

（注）百万円未満を切り捨てて表示しております。
（注）主な種別に限って記載しております。

特別利益の内訳（単独）

内　　訳	金額
○原子力損害賠償支援機構資金交付金	１兆6,657億円
○固定資産売却益	823億円
○災害損失引当金戻入額	320億円
合　　計	１兆7,801億円

特別損失の内訳（単独）

内　　訳	金額
○災害特別損失	212億円
○原子力損害賠償費	１兆1,239億円
○福島第一５・６号機廃止損失	398億円
合　　計	１兆1,850億円

原子力損害賠償支援機構資金交付金と原子力損害賠償費の状況

	平成25年12月27日 申請時点の累計額	平成24年12月27日 申請時点の累計額	平成26年３月期 第３四半期累計期間
原子力損害賠償支援機構資金交付金	(A) ４兆 7,888億円	(B) ３兆 1,230億円	(A)－(B) １兆 6,657億円

	平成26年３月期 第３四半期末の累計額	平成25年３月期末 の累計額	平成26年３月期 第３四半期累計期間
原子力損害賠償費	(C) ４兆 8,108億円	(D) ３兆 6,869億円	(C)－(D) １兆 1,239億円

原子力損害賠償支援機構資金交付金（未申請額）	(C)－(A) 220億円

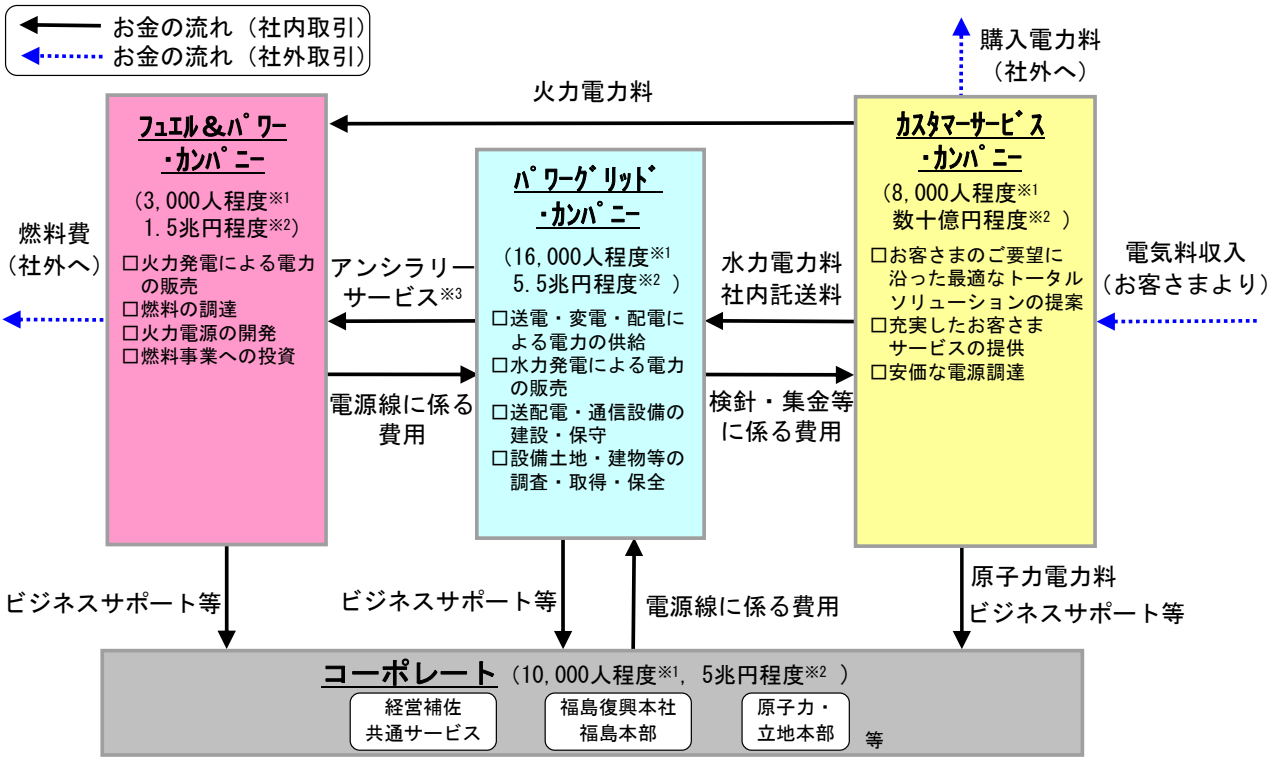
カンパニー等の収支（単独）

（億円）

	フュエル&パワー・カンパニー	パワーグリッド・カンパニー	カスタマーサービス・カンパニー	コーポレート	四半期（個別）※損益計算書計上額
売上高 外部顧客への売上高（社外取引）	217	650	44,919	906	46,693
カンパニー等間の内部売上高又は振替高（社内取引）	23,886	11,237	1,553	3,728	―
計	24,103	11,888	46,472	4,634	―
営業利益又は損失（△）	613	1,695	740	△ 1,025	2,023

※社内取引を控除して表示しております。

カンパニー等の概要と社内外における主な取引



※1：平成25年3月末従業員数
※2：平成25年3月末資産規模（固定資産勘定）
※3：お客さまにお届けする電気の品質（周波数や電圧）を一定に保つこと